PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference P1632PCT	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below		
International application No. PCT/JP2005/002568	International filing date (day/month/year) 18 February 2005 (18.02.2005)	Priority date (day/month/year) 19 February 2004 (19.02.2004)		
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237				
Applicant AUTONETWORKS TECHNOLOG	IES, LTD.			

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).				
2.	This REPORT consists of a total of 6 sheets, including this cover sheet. In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.				
3.	. This report contains indications relating to the following items:				
	Box No. I	Basis of the report			
	Box No. II	Priority .			
	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability			
	Box No. IV	Lack of unity of invention			
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement			
	Box No. VI	Certain documents cited			
	Box No. VII	Certain defects in the international application			
	Box No. VIII	Certain observations on the international application			
4.	The International Bureau will c not, except where the applicant date (Rule 44bis .2).	communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority			

	Date of issuance of this report 22 August 2006 (22.08.2006)	
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer Masashi Honda	
Facsimile No. +41 22 338 82 70	e-mail: pt08@wipo.int	

Form PCT/IB/373 (January 2004)

特許協力条約

|--|

代理人

小谷 悦司

様

REC'D 0 9 JUN 2005

あて名

〒 530-0005

日本国大阪府大阪市北区中之島2丁目2番2号 ニチメンビル2階 PCT 国際調査機関の見解費 (法施行規則第 40 条の 2) [PCT規則 43 の 2.1]

発送日 (日.月.年)

07. 6. 2005

出願人又は代理人

の存類配号 国際出願番号 P1632PCT

国際出願日 (日.月.年) 18.02.2005 優先日

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

(日.月.年) 19.02.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. HO1H85/20, B60R16/02, H01H85/50

出願人(氏名又は名称)

株式会社オートネットワーク技術研究所

1. この見解番は次の内容を含む。

PCT/JP2005/002568

▼ 第1欄 見解の基礎

第Ⅱ欄 優先権

第四欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

▼ 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如

▼ 第V禰 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明

「 第VI棚 ある種の引用文献

「 第VII欄 国際出願の不備

第四欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の開求がされた場合は、出願人がこの国際関査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解散を国際予備審査機関の見解散とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解徴は国際予備審査機関の最初の見解散とみなされる。

この見解書が上配のように国際予備審査機関の見解費とみなされる場合、模式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満丁する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正費とともに、答弁事を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解費を作成した日

19.05.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区殷が関三丁目4番3号 特許庁審査官 (権限のある職員)

3X 3225

井上 茂夫

電話番号 03-3581-1101 内線 3372

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第1棚 見解	の基礎	
1. この見解	掛は、下記に 元	です場合 を除くほか、国際出願の 霄 語を基礎として作成された。
	見解むは、 は国際調査のた	節による翻訳文を基礎として作成した。 めに提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の督語である。
	出願で開示され づき見解書を作	ルかつ簡求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 P成した。
а. タイプ	٢	配列表
	Г	配列表に関連するテーブル
b. フォー	991 F	各 面
	Г	コンピュータ筋み取り可能な形式
c . 提出時	y r	出願時の国際出願に含まれる
	۲	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
	, . r	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
	引が出願時に提	配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述哲の提出が
4. 補足意見	:	·
	•	
		•
		•
·		

		国際調査機関の見解哲	国際出願番号	PCT/JP2005/00256	8
第I	7捌	発明の単一性の欠如			
1.	迫力	加手数料納付の求め(様式PCT/ISA/206)に対し	して、出願人は、		
	Г	追加手数料を納付した。			
	_	追加手数料の納付と共に異踐を申立てた。			
	P	追加手数料の納付はなかった。			
2.	Γ	国際調査機関は、発明の単一性の 契件を 満たしていない とした。	と判断したが、追	加手数料の納付を出願人に求めない。	こと
3.	国防	際調査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する	発明の単一性をあ	でのように判断する。	
	г	満足する。		•	
	V	以下の理由により満足しない。			
		第 IV 欄の続きを参照。	•		
•					
	•	·			
				•	•
		1			
			•		
		•			
		·	•		
		,	•		
		• •			
				٠.	
			,		
4.	L	。 。 たがって、国際出館の次の部分について、この見解答を作	述した。		

▼ 請求の範囲 1-3,5

「 すべての部分

第V棚 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則 43 の 2.1(a)(i)に定める見解、 それを茲付る文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 請求の範囲

進歩性 (IS)

請求の範囲 請求の範囲

有 1 - 3, 5

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲 請求の範囲

2. 文献及び説明

文献1:JP 2002-262436 A (矢崎総業株式会社)

2002.09.13

文献2:JP 2004-40873 A (株式会社オートネットワーク技術

研究所、住友電装株式会社、住友電気工業株式会社)

2004.02.05

請求の範囲1,3に係る発明は新規性及び進歩性を有しない。

請求の範囲1,3に係る各発明は、国際調査で引用された文献1の第7ページ左 欄第33行-第9ページ右欄第16行及び図9-11に開示されている。

請求の範囲2.5に係る各発明は進歩性を有しない。

国際調査で引用された文献1に開示されたヒューズモジュールは、入力用バスバ ーの端部にヒューズ接続端子が形成され、入力用バスバーの端部がそのまま電源入 力用導体となっている点を除き、請求の範囲2,5に係る各発明と差異がない。

そして、入力用バスバーの端部をそのまま電源入力用導体とする点は、文献2の 第4ページ第32行-第7ページ第26行及び図1-3に教示されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 IV 欄の続き

請求の範囲2-3, 5-6, 8, 11, 13及び16は独立請求の範囲1を引用しているから、請求の範囲1-3, 5-6, 8, 11, 13及び16に共通の事項は、独立請求の範囲1に記載された事項である。

しかしながら、当該共通事項は文献 JP 2002-262436 A (矢崎総業株式会社),2002.09.13,第7ページ左欄第33行-第9ページ右欄第16行及び図9-11に開示されているとおり、新規でないことが明らかである。結果として、当該事項は先行技術に対して行う貢献を明示していないから、PCT規則13.2の第2文に記載されたとおり、当該事項は特別な技術的特徴ではない。

請求の範囲4は、請求の範囲3を引用しているから、請求の範囲3-4に共通の 事項は、請求の範囲3に記載された事項である。

しかしながら、当該事項は、前記の請求の範囲1-3, 5-6, 8, 11, 13 及び16での判断と同様、上記文献に開示されており、特別な技術的特徴ではない。

してみれば、以下に記載した10群の発明の間に、PCT規則13.2に記載された技術的な関係を見いだすことはできないから、これらの発明は単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

- 1. 請求の範囲1
- 2. 請求の範囲2
- 3. 請求の範囲 3
- 4. 請求の範囲4
- 5. 請求の範囲 5
- 6. 請求の範囲 6-7
- 7. 請求の範囲8-10
- 8. 請求の範囲11-12
- 9. 請求の範囲13-15
- 10. 請求の範囲16

なお、請求の範囲2-3,5に係る各発明は、主発明である請求の範囲1の調査を行うにあたり、まったく追加の調査を行うための努力を要しないものであった。